

無効化資料等調査



知財人員の不足

自社権利の確認



他社脅威への対策

新規分野への不安



その悩み、



**IPCC調査サービスへ
ご相談ください！**

IPCCの強み

- ✓ 特許庁の審査を知り尽くした信頼
- ✓ あらゆる技術分野に対応！

ご依頼の流れ

※納品後の請求も可（応相談）

STEP 01

調査依頼

STEP 02

見積納期連絡

STEP 03

調査着手指示

STEP 04

請求書発行※
調査料金振込

STEP 05

納品

調査メニュー・料金

※納期目安：4～8週間

① 先行技術調査：出願前や権利化前の調査

国内特許文献調査95,000円+請求項数×請求項数加算2,500円

② 特定登録調査：特許出願済かつ審査請求前の調査

国内特許文献調査95,000円+請求項数×請求項数加算2,500円

③ 無効化資料等調査：権利化された特許の調査

国内特許文献調査305,000円～

（金額は税別です。オプションの有無により調査料金は変わります。）

②は特許庁手数料
（審査請求料）を
軽減できます！

IPCC

Industrial Property Cooperation Center

一般財団法人
工業所有権協力センター

出願済審査請求前なら「特定登録調査」がおすすめ！

【依頼案件の段階に応じた3種類の調査】



「無効化資料等調査」のサービス概要

調査対象案件

特許、実用新案として権利化された案件（特許公報等に基づき調査を行います）
※ただし、弊財団が特許庁事業において先行技術調査を行った案件等については、調査をお受けできない場合があります。
※一部の請求項のみの調査も可能です。

調査可能分野

以下を除く全技術分野の調査が可能です。
① 遺伝子工学関連分野
② 化学構造式検索が必要とされる分野

調査対象範囲

国内特許文献(特許公報・実用新案公報)
調査オプション(別料金)として「国際公開・米国・欧州特許公報の英語文献」、
「中韓特許文献」、「独語特許文献」及び「非特許文献」の調査も承ります。

調査ツール

商用DB等を用いて調査を行います。
※「特許庁特実検索システム(特許庁の審査官が使用しているDB)」は使いません。

納期

原則、受注後4～8週間以内に納品いたします。
ただし、お申し込みが集中している技術分野においては、追加のお時間をいただく場合があります。

調査料金

※全て税抜表示

項 目		料 金
国内特許文献調査（実用新案含む）		305,000円～
オプション調査	① 英語特許文献調査 (W O , U S , E P)	155,000円～
	② 中韓特許文献調査 (C N , K R)	155,000円～
	③ 独語特許文献調査 (D E)	105,000円～
	④ 非特許文献調査	65,000円～

※上記の調査料金は国内特許文献調査の実施を前提とした金額です。

◆ 問い合わせ先（お気軽にご相談ください） ◆

IPOCC 一般財団法人 工業所有権協力センター
Industrial Property Cooperation Center

〒135-0042 東京都江東区木場1-2-15 深川ギャザリア ウエスト3棟
企画室企画部 電 話 03-6665-7877
メール kikaku-bu@ipcc.or.jp

ホームページからも問い合わせいただけます▶

